

# 令和2年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標Ⅰ】 支援が必要な人たちを把握し、適切な支援につなげます

《主な取り組み》

- ①各種訪問相談を実施し、アウトリーチの強化に努めます。
- ②見守りのネットワークを充実させ、支援を必要とする人を見逃さないよう努めます。
- ③誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう各種自立支援策を推進します。
- ④生活困窮者自立支援法に基づく各種支援について、  
関係機関と連携を図りながら進めます。

◎・・・特に大きな成果が得られた  
○・・・例年並みの成果が得られた  
△・・・例年ほどの成果はなかった  
×・・・成果がなかった  
—・・・未実施

▼令和2年度（2020年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率	すくすく子育て課	99.6%	95.3%	90.7%	100%	100%	○
②「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数（累計）	人生100年推進課	19事業所	20事業所	21事業所	25事業所	27事業所	○
③生活困窮者自立支援事業の相談受付件数	生活援護課	201件	285件	700件	250件	300件	◎

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
自立支援教育訓練給付金申請件数	こども総務課	5件	3件	7件	—	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率

新型コロナウイルス感染症を懸念し訪問を見合わせるケースが増えたことから、訪問率が減少したと考えられます。訪問ができない場合には電話相談での対応をしましたが、今後も訪問の必要性を伝え、訪問実施ができるよう継続していきます。

②「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数（累計）

新たに1事業所増え、21事業所と協定を結ぶことができました。既に協定を締結している事業者の同業他社に声かけするなど、更に締結事業者を拡大していきます。

③生活困窮者自立支援事業の相談受付件数（新規）

相談窓口業務を市社会福祉協議会に委託していますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う住居確保給付金の支給要件緩和により、住居確保給付金に関する相談が急増したため、市生活援護課においても一時的に住居確保給付金の申請を受け付け、生活困窮者への迅速な支援を行いました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

自立支援教育訓練給付金申請件数

新型コロナウイルス感染症の影響により、安定した雇用を求めて資格取得等を望む人が増えたため、対象件数が増加しています。

▼総括（市の考え）

・各種訪問活動の件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と比べ減少しているものの、手法を電話相談に変更するなどし、支援が途切れないよう努めています。

・生活困窮者自立支援事業の相談受付件数の大幅な増加等から、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入や雇用に不安を抱える方が増加していることが伺えます。感染症の収束の兆しがいまだ見えないことから、令和3年度についても多くの相談を受け付けることが予想され、引き続き迅速な支援が必要です。

▼社会福祉審議会意見

・乳児家庭全戸訪問事業については、コロナ禍の中高い訪問率を維持されていることから、評価を△から○に改められたい。

・「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数については増加にむけて努力されたい。

# 令和2年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標1 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

## 【個別目標2】 相談体制を整え情報提供を充実します

《主な取り組み》

- ①地域住民に身近な圏域での相談や電話による相談など、利用しやすい体制を整えます。
- ②専門的な相談から総合的な相談までできる質の高い相談体制を整えます。
- ③福祉に関する情報を広く地域住民に届けます。

◎・・・特に大きな成果が得られた  
 ○・・・例年並みの成果が得られた  
 △・・・例年ほどの成果はなかった  
 ×・・・成果がなかった  
 —・・・未実施

### ▼令和2年度（2020年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
①やまと24時間健康相談における入電件数	健康づくり推進課	18,068件	17,925件	17,709件	18,500件	18,500件	○
②屋内子ども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数	ほいく課	699件	1,355件	524件	1,162件	1,375件	△
③ひとり親家庭等からの相談件数	子ども総務課	1,524件	2,176件	2,827件	1,500件	1,500件	○
④子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架箇所数	健康福祉総務課	95箇所	100箇所	0箇所	105箇所	110箇所	—

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
終活支援に関する相談件数	おひとりさま政策課	—	219件	161件	—	—	△

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①やまと24時間健康相談における入電件数

件数減少の要因としては、新型コロナウイルス感染症等、他の専門相談窓口の利用が考えられますが、新型コロナウイルス感染症含め様々な相談に対応するなど、相談窓口としての機能は十分果たしていると考えます。

②屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴うシリウス休館や来場者の削減等により大幅に減少しました。対面による育児相談のみならず電話による育児相談など、相談方法の拡充について、指定管理者と検討します。

③ひとり親家庭等からの相談件数

新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減少により、資金の貸し付け相談が増加しています。

④子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架箇所数

各地区民生委員児童委員協議会が開催する子育てサロンが新型コロナウイルス感染症の影響により休止しているため、令和2年度版のサロン案内は未発行となりました。サロン再開の目途が立ち次第、新版の発行を検討します。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

終活支援に関する相談件数

新型コロナウイルス感染症の影響により、来庁相談の件数は減少しましたが、『ちょっと話そう「もしもし電話」』を開設し、電話による支援体制を整えました。

▼総括（市の考え）

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談件数は全体的に減少したものの、電話による相談対応を行った結果、相談受付件数が前年度と比較し増加した例もありました。引き続き感染症の拡大防止に配慮しつつ、相談の利用がしやすいよう相談窓口の周知を行うとともに、相談者のニーズに沿った対応を行うよう努めます。

▼社会福祉審議会意見

モバイル等を使用した相談支援体制を整えていただきたい。

# 令和2年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標1 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

## 【個別目標3】 包括的な支援体制を整えます

《主な取り組み》

- ①支援を必要とする人やその家族の状況を把握しながら切れ目のない適切なサービスを提供します。
- ②分野横断的な課題等にも対応ができるよう、  
関係機関等との連絡会議を開催し、情報共有・連携の強化を図ります。

◎・・・特に大きな成果が得られた  
○・・・例年並みの成果が得られた  
△・・・例年ほどの成果はなかった  
×・・・成果がなかった  
—・・・未実施

### ▼令和2年度（2020年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
①個別支援会議の開催回数	すくすく子育て課	114回	133回	186回	120回	120回	○
②市指定事業所の実地指導 件数割合	介護保険課	33.3%	35.2%	0%	33.3%	33.3%	—
③地域ケア会議の開催回数	人生100年推進課	70回	44回	47回	72回	72回	△
④ケアマネジャーへの支援 件数	人生100年推進課	2,479件	2,644件	3,711件	3,071件	3,400件	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
相談受付件数 (こもりびと支援事業)	健康福祉総務課	—	167件 (R1.10 ～)	539件	—	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①個別支援会議の開催回数
必要に応じて個別ケース検討会議を開催し、情報や支援方針を共有しました。
②市指定事業所の実地指導件数割合
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から未実施としました。
③地域ケア会議の開催回数
新型コロナウイルス感染拡大の影響で、個別ケースの地域ケア会議の実施時期・参加者数を制限せざるを得なかったこと、規模が大きくなる圏域レベルの会議中止が多かったこと等の影響で回数が伸び悩んでいます。
④ケアマネジャーへの支援件数
令和2年度は、権利擁護の相談、特に高齢者虐待についての相談が多く、困難ケースや緊急性の高い相談がケアマネジャーから寄せられているため件数が大幅増となりました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

相談受付件数□（こもりびと支援事業）
当事者及び家族の継続的な相談支援を通じて、コミュニケーションの回復等、家族間での関係性の緩和が図られたり、就労に向けた準備を始める等、社会参加に向けた支援を行うことができました。

▼総括（市の考え）

<ul style="list-style-type: none"><li>・複数の福祉課題を抱えた人にも対応できるよう、関係各課や関係機関と連携しながら、それぞれの世帯状況に合わせた支援を実施しました。</li><li>・一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議として集まる機会は減少しており、特に医療・介護職の会議等への参加を制限せざるを得ない状況が続いています。状況に応じ、十分な感染防止対策を行った上で情報共有の場を設けられるよう努めます。</li></ul>
---

▼社会福祉審議会意見

<ul style="list-style-type: none"><li>・複合課題を抱えた世帯が顕在化している状況の中、多機関協働の会議体等の設置を検討されたい。</li><li>・外国籍の方々にも留意していただきたい。</li></ul>
--

# 令和2年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標1 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

## 【個別目標4】 権利擁護の仕組みづくりを推進します

《主な取り組み》

- ①相談支援の強化や問題を早期に共有できるネットワークづくりを進め、高齢者、障がい者、子ども等への虐待防止に取り組みます。
- ②法人後見や市民後見等の仕組みづくりや市長申立等の利用補助を行うとともに、成年後見制度利用促進基本方針に沿って、成年後見制度の普及促進を図ります。

◎・・・特に大きな成果が得られた  
○・・・例年並みの成果が得られた  
△・・・例年ほどの成果はなかった  
×・・・成果がなかった

### ▼令和2年度（2020年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
①市民後見人バンク登録者数（累計）	健康福祉総務課		3人	3人	5人	10人	○
②成年後見制度講演会受講者数	人生100年推進課	61人	93人	0人	100人	100人	—

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
ヘルパー派遣件数	すくすく子育て課	438件	364件	318件	—	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①市民後見人バンク登録者数（累計）

令和2年度については、バンク登録者のモチベーションを維持できるようフォローアップ研修や面談等を実施しました。また、新たな市民後見人の確保に向け、3年度中に第Ⅱ期市民後見人養成講座を開講します。

②成年後見制度講演会受講者数

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止としました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

ヘルパー派遣件数

必要に応じ、育児に問題のある家庭に養育支援ヘルパーを派遣し、育児や家事を支援することで、安定した児童養育を支援することができました。

▼総括（市の考え）

・成年後見等の市長申立てや申立費用と後見人等への報酬の助成など成年後見制度の利用を支援する制度が整っており、市長申立件数や報酬助成件数等をみると一定のニーズがあることが伺えます。

・「認知症1万人時代」を迎え、成年後見制度の利用促進に向けた体制整備は課題と捉えています。今後も本市における望ましい体制整備のあり方について、専門職や関係機関の意見も聞きながら検討を進めていきます。

▼社会福祉審議会意見

法人後見推進の取り組みを検討されたい。

# 令和2年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

## 基本目標2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

### 【個別目標5】 福祉への理解と関心を高めます

#### 《主な取り組み》

- ①福祉課題に関する講演会やキャンペーン等を実施し、広く福祉を啓発します。
- ②福祉の心が培われるよう、学校等と連携し、  
体験や交流を通じた福祉教育の推進に取り組みます。
- ③社会福祉法人による地域間交流の促進等の  
取り組みを支援します。

◎・・・特に大きな成果が得られた  
○・・・例年並みの成果が得られた  
△・・・例年ほどの成果はなかった  
×・・・成果がなかった  
—・・・未実施

### ▼令和2年度（2020年度）取り組み状況について

#### 《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
①自殺対策講演会受講者数	健康福祉総務課	67人	154人	0人	80人	80人	—
②車いすバスケットボール 体験講座実施により、生徒 の福祉への理解と関心を高 めることができたと回答し た学校の割合	健康福祉総務課		100%	0人	60%	90%	—

#### 《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
認知症サポーター養成講座 開催回数	人生100年推進課	67回	60回	30回	—	—	△

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①自殺対策講演会受講者数

講演会については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い中止としました。コロナ禍により生活様式が変わったことで、今後も自殺リスクの高まりが懸念されることから、感染症の防止を踏まえ、インターネット等を活用した自殺対策に関する普及啓発活動を令和3年度に向けて検討します。

②車いすバスケットボール体験講座実施により、生徒の福祉への理解と関心を高めることができた  
と回答した学校の割合

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い中止としました。令和3年度は感染症対策を講じた上で、実施をする予定です。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

認知症サポーター養成講座開催回数

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施が例年の半数程度となりました。市内中学校での開催も2校にとどまり、開催時期や方法など調整を図る必要があります。

▼総括（市の考え）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢の方や障がいのある方等との交流を通じた福祉の啓発事業は中止せざるを得ない状況が続いています。

・学校等と連携した福祉教育の推進についても感染症の影響により困難な状況が続いていますが、市社会福祉協議会では市内社会福祉法人と連携し福祉教育の人材養成に新たに取り組みました。

・講演会等の普及啓発活動は感染症の状況に留意しつつ、開催の可否や実施方法について検討する必要があります。

▼社会福祉審議会意見

・生徒の福祉への理解と関心を高めるため、今後、多様なプログラムを検討されたい。  
・自殺対策においては、ターゲットを絞った講演と相談機能を併設したプログラムを検討されたい。

# 令和2年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心を持ち、お互いに支えあうまち

【個別目標6】 福祉活動の担い手を育成し活動を支援します

《主な取り組み》

- ①市民ボランティアの育成や社会福祉協議会の活動支援を行います。
- ②市民や地域の活動団体等と連携し、誰もが地域で暮らしやすい仕組みづくりを支援します。
- ③当事者団体の活動支援を行い、同じ悩みを抱えた人同士の情報交換や地域との交流を図ります。

◎・・・特に大きな成果が得られた  
○・・・例年並みの成果が得られた  
△・・・例年ほどの成果はなかった  
×・・・成果がなかった  
―・・・未実施

▼令和2年度（2020年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
①認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人生100年推進課	12,079人	16,690人	17,549人	24,079人	30,079人	○
②認知症サポーター育成ステップアップ講座受講者数(累計)	人生100年推進課	78人	202人	225人	398人	558人	○
③こころサポーター養成講座受講者数(累計)	健康福祉総務課	927人	1,499人	1,524人	1,827人	2,287人	○
④あいサポーター養成講座受講者数(累計)	障がい福祉課		369人	369人	495人	825人	―
⑤支援会員数(ファミリーサポートセンター事業)	すくすく子育て課	137人	107人	115人	149人	167人	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
ふれあいネットワーク参加者数	健康づくり推進課	395人	181人	110人	―	―	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①認知症サポーター養成講座受講者数(累計)
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言期間において講座を不開催としたこと、それ以外の時期においても講座開催に多くの制約が生じたことから例年ほどの受講者数は得られませんでした。工夫をしながら事業に取り組みました。
②認知症サポーター育成ステップアップ講座受講者数（累計）
新型コロナウイルス感染症拡大により講座開催の規模を縮小したことから例年ほどの受講者数は得られませんでした。工夫をしながら事業に取り組みました。
③こころサポーター養成講座受講者数（累計）
新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施しました。令和3年度は感染症の状況を考慮しながら実施の判断や実施方法を検討します。
④あいサポーター養成講座受講者数（累計）
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い講座等を中止としました。
⑤支援会員数（ファミリーサポートセンター事業）
支援会員が高齢を理由に引退していることから、支援会員数が減少しています。新規会員の募集を課題として捉えています。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

ふれあいネットワーク参加者数
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、研修会を一部中止したことから参加者数は減少しましたが、事業の概要や訪問活動時の留意点等をまとめた活動の手引きや、感染症のまん延防止を防ぐための事業運営ガイドラインを新たに作成し、各地区社会福祉協議会に配布することで活動支援を行いました。

▼総括（市の考え）

<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種サポーターの養成や育成講座が中止または規模縮小での開催となったことから、講座受講者数は例年と比較し全体的に減少となりました。</li><li>・各種サポーターやボランティアの活動支援については、感染症の拡大防止に配慮しながら、継続的に取り組みました。</li><li>・各種講座やフォローアップ研修は、学びの場としてだけでなく参加者同士の交流の場としての側面もあることに留意しつつ、コロナ禍に対応した講座や研修の実施に努めます。</li></ul>
--

▼社会福祉審議会意見

<ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ禍の中工夫をして事業に取り組んでいることから、評価を△から○に改められたい。</li><li>・各種サポーター養成講座の受講者のフォローアップに取り組んでいただきたい。</li></ul>
--

# 令和2年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心を持ち、お互いに支えあうまち

【個別目標7】 気軽に集える居場所や社会参加の場をつくります

《主な取り組み》

- ①だれもが気軽に集い、世代を超えた交流や専門職への相談ができる場をつくります。
- ②子どもが安心できる地域の居場所をつくります。
- ③生きがいつくりや社会参加の場をつくります。

◎・・・特に大きな成果が得られた  
 ○・・・例年並みの成果が得られた  
 △・・・例年ほどの成果はなかった  
 ×・・・成果がなかった  
 —・・・未実施

▼令和2年度（2020年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
①ひまわりサロン利用者数（延べ）	健康づくり推進課	11,148人	9,008人	3,290人	11,598人	11,830人	○
②こども食堂支援事業補助金の 交付対象となるこども食堂の数	こども・青少年課	4カ所	5カ所	5カ所	5カ所	6カ所	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
育児相談件数 （地域育児センター事業） ※令和3年度から 保育事業（市立保育所）に事業 統合	ほいく課	1,603件	1,108件	682件	—	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①ひまわりサロン利用者数（延べ）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月1日～7月31日・令和3年1月8日～3月21日まで事業を中止したことが、参加者数減少の要因と考えます。サロン事業の中止期間は、電話相談や個別訪問等で介護予防の取組み支援を行いましたが、外出や人との交流を推進するため、他の事業との連携も含め今後も参加者数の動向を確認しながら、周知していきます。

②こども食堂支援事業補助金の交付対象となるこども食堂の数

市内5カ所のこども食堂について、運営費の一部を補助するとともに、広報やまとにこども食堂の特集記事を掲載し、市民から食材等の寄附を呼びかけました。また、コロナ禍におけるこども食堂の開催内容等について、随時相談を受け付けるなどの運営支援を行いました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

育児相談件数□(地域育児センター事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、園庭開放の中止、育児講座等イベントの規模縮小、中止により、相談件数が減少しました。後期は近隣の公園に保育士が出向き、遊んでいる親子への声掛けや相談受け入れを行う等、地域の声を拾いに行く形としました。イベントは少人数での開催にする等、感染予防に努めながら実施する中で、地域親子の相談の場を引き続きつくっていきます。

▼総括（市の考え）

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う事業の中止や施設の利用定員制限等により、「気軽に集える居場所」を利用する人の数は大幅に減少しました。
- ・子育て世帯や高齢の方等、居場所を利用する方々の状況に合わせた様々な工夫をすることで、居場所を利用していた方々が孤立しないよう事業の継続に努めています。

▼社会福祉審議会意見

- ・ひまわりサロン及び育児相談についてはコロナ禍の中、工夫をして事業に取り組んでいることから、評価を△から○に改められたい。

# 令和2年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心を持ち、お互いに支えあうまち

## 【個別目標8】 地域福祉活動団体との連携をすすめます

### 《主な取り組み》

- ①避難行動要支援者支援制度や、災害時における要配慮者の避難支援体制の整備について  
自治会、民生委員・児童委員、地区社協など地域の支援者との連携を深め、取り組みを進めます。
- ②民生委員・児童委員が円滑に活動を行えるよう支援するとともに、担い手の確保に努めます。
- ③地域福祉の活動を行っている団体への活動支援を行い、  
地域の支え合う力を高めます。

◎・・・特に大きな成果が得られた  
○・・・例年並みの成果が得られた  
△・・・例年ほどの成果はなかった  
×・・・成果がなかった  
—・・・未実施

### ▼令和2年度（2020年度）取り組み状況について

#### 《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
①避難行動要支援者支援制度において地域で取り組む推進メンバーを決めている自治会の割合	健康福祉総務課	53.3%	50.7%	51.7%	62.9%	67.7%	○
②民生委員・児童委員充足率	健康福祉総務課	99.3%	94.6%	94.9%	100%	100%	△

#### 《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 2017年度	実績値 2019年度	実績値 2020年度	中間目標値 2021年度	最終目標値 2023年度	事業所管 課による 評価
自治会に対して行った説明会の回数（災害時避難行動要支援者対策事業）	健康福祉総務課	74件	118回	103回	—	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①避難行動要支援者支援制度において地域で取り組む推進メンバーを決めている自治会の割合

新たに取り組む自治会があり、微増となりました。引き続き、働きかけをしていきます。

②民生委員・児童委員充足率

新たに委嘱する民生委員がいる一方で、健康上の理由等により任期途中で退任する民生委員もいたため、充足率はほぼ横ばいとなりました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

自治会に対して行った説明会の回数（災害時避難行動要支援者対策事業）

コロナ禍であっても、多くの自治会に対して説明会が実施することができました。また、説明会の実施がなかった自治会には、個別に説明を行いました。

▼総括（市の考え）

- ・ 民生委員・児童委員の担い手確保に向け、新たな方策を検討するとともに、民生委員の活動支援や普及啓発等を引き続き行っていきます。
- ・ 災害時避難行動要支援者対策事業については、引き続き名簿交換や説明会の機会をとらえ、進捗状況の把握や必要な情報提供を行い、取り組みやすい環境整備に努めます。
- ・ 各種地域福祉団体の活動についても新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に制限されていますが、コロナ禍の影響で深まる、孤独や孤立などの課題に対応できるよう、団体や地域の支援者との連携を更に深める必要があります。

▼社会福祉審議会意見

民生委員児童委員のなり手不足を解消するために、候補者の選出母体の裾野を広げることや民生委員児童委員の負担軽減を検討されたい。